

橋本市財政分析報告書

～新地方公会計モデルによる財政分析～

平成28年3月

橋本市 総務部 財政課

=目次=

1. 財務書類の意義	1
2. 普通会計財務書類の要旨	2
3. 連結財務書類の要旨	5
4. 財務書類に基づく財務分析	10
5. 統一的な基準への移行について	23

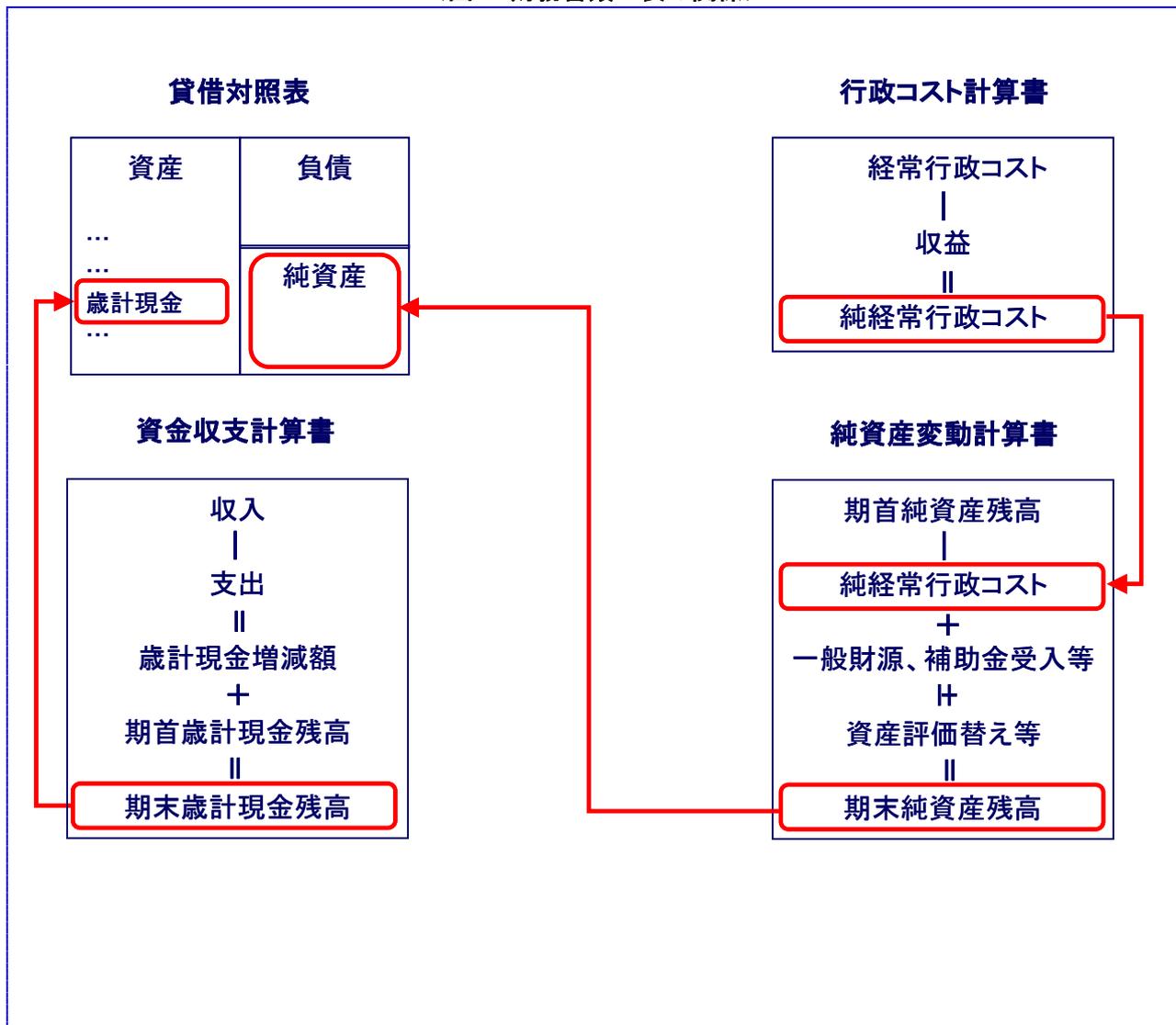
(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. 財務書類の意義

現行のわが国の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに、資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報(ストック情報)が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することが出来ません。

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

<図1 財務書類4表の関係>

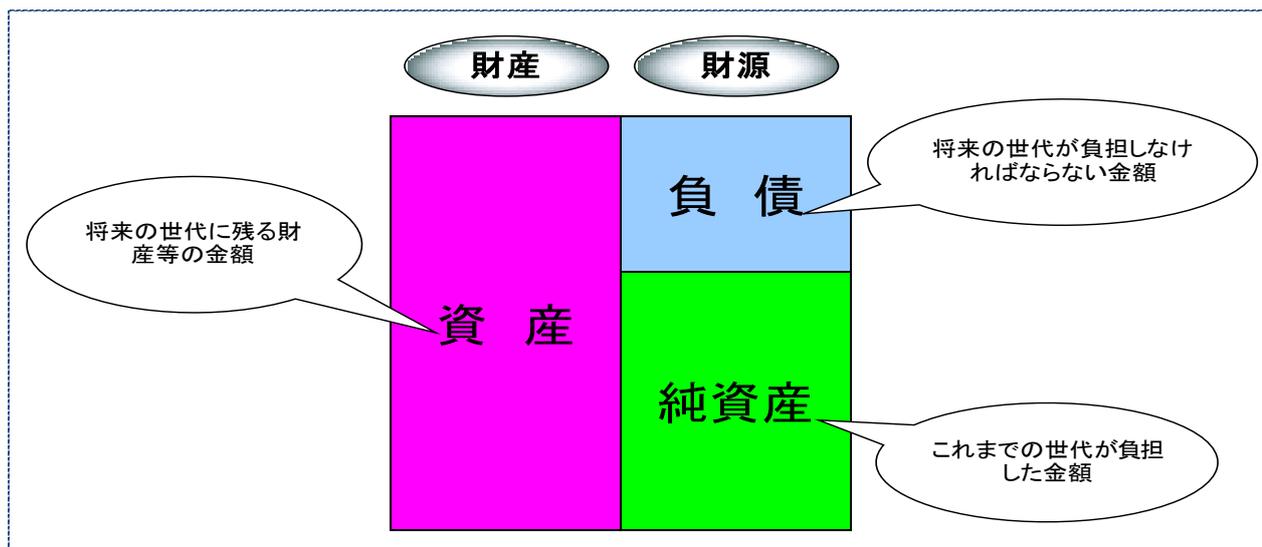


2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産総額が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

＜図2 貸借対照表の構造＞



本市の貸借対照表の要旨は、表1のとおりとなっています。

＜表1 普通会計貸借対照表の要旨＞

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成25年度	平成26年度	差額	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	差額
1.公共資産	123,697	122,910	△ 787	1.固定負債	38,123	37,929	△ 194
(1)有形固定資産	123,665	122,866	△ 799	(1)地方債	33,875	34,061	186
(2)売却可能資産	32	44	12	(2)退職手当引当金	4,248	3,868	△ 380
2.投資等	7,116	6,893	△ 223	2.流動負債	3,817	3,797	△ 20
(1)投資及び出資金	3,506	3,529	23	(1)翌年度償還予定地方債	3,015	3,228	213
(2)貸付金	140	126	△ 14	(2)その他	802	569	△ 233
(3)基金等	2,787	2,586	△ 201	負債合計	41,940	41,726	△ 214
(4)長期延滞債権	790	744	△ 46	【純資産の部】	平成25年度	平成26年度	差額
(5)回収不能見込額	△ 107	△ 92	15	1.公共資産等整備国県補助金等	39,373	38,728	△ 645
3.流動資産	2,201	1,675	△ 526	2.公共資産等整備一般財源等	69,655	71,278	1,623
(1)資金	2,068	1,460	△ 608	3.その他一般財源等	△ 17,987	△ 20,298	△ 2,311
(2)未収金	133	215	82	4.資産評価差額	33	44	11
(3)回収不能見込額	0	0	0	純資産合計	91,074	89,752	△ 1,322
資産合計	133,014	131,478	△ 1,536	負債及び純資産合計	133,014	131,478	△ 1,536

普通会計の平成26年度末の資産総額は131,478百万円で、前年度に対して1,536百万円減少しています。

資産の内訳は、本市が住民サービスのために使う「公共資産（売却可能資産を除く）」が122,866百万円と大部分を占めており、その他、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」が44百万円、「投資等」が6,893

百万円、「流動資産」が 1,675 百万円などとなっています。資産の減少は、新規に取得した資産に比べて、減価償却額累計額が多くなったことや基金の取崩しが主な要因となっています。

一方、負債総額は 41,726 百万円で、前年度に対して、214 百万円減少しています。負債とは、将来支払義務の履行により資金の流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債の内訳は、支払時期が 1 年超の「固定負債」が 37,929 百万円、1 年以内の「流動負債」が 3,797 百万円となっています。負債減少の主たる要因は、職員数の減少に伴い退職手当引当金が減少したことによるものです。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代のこれまでの負担分といえる純資産の総額は 89,752 百万円となり、前年度に対して 1,322 百万円減少しました。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示したものです。

本市の行政コスト計算書の要旨は、表 2 のとおりとなっています。

＜表 2 普通会計行政コスト計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項目	平成25年度		平成26年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	22,970	100.0%	23,355	100.0%	385	
1.人にかかるコスト	4,776	20.8%	4,470	19.1%	△ 306	△1.7%
(1)人件費	4,017	17.5%	4,079	17.4%	62	△0.1%
(2)退職手当引当金繰入	506	2.2%	134	0.6%	△ 372	△1.6%
(3)賞与引当金繰入額	253	1.1%	257	1.1%	4	0.0%
2.物にかかるコスト	7,284	31.7%	7,607	32.6%	323	0.9%
(1)物件費	3,819	16.6%	4,112	17.6%	293	1.0%
(2)減価償却費	3,283	14.3%	3,289	14.1%	6	△0.2%
(3)維持補修費	182	0.8%	206	0.9%	24	0.1%
3.移転支出的なコスト	10,432	45.4%	10,817	46.3%	385	0.9%
(1)社会保障給付	4,205	18.3%	4,377	18.7%	172	0.4%
(2)補助金等	2,113	9.2%	2,096	9.0%	△ 17	△0.2%
(3)他会計への支出額	3,990	17.4%	4,116	17.6%	126	0.2%
(4)公共資産整備補助金等	124	0.5%	228	1.0%	104	0.5%
4.その他のコスト	478	2.1%	461	2.0%	△ 17	△0.1%
(1)公債費(利払)等	473	2.1%	442	1.9%	△ 31	△0.2%
(2)回収不能見込額	5	0.0%	19	0.1%	14	0.1%
【経常収益】	778		838		60	
使用料・手数料等	591		631		40	
分担金・負担金・寄付金	187		207		20	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	22,192		22,517		325	

本市の平成 26 年度の経常行政コストは 23,355 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 4,470 百万円、「物にかかるコスト」が 7,607 百万円、「移転支出的なコスト」が 10,817 百万円、「その他のコスト」が 461 百万円となっており、前年度に対して、325 百万円増加しています。これは、物件費や社会保障給付が増加したことが要因です。

経常収益で賄えないコストについては、市税などの一般財源や国県補助金、基金で補っています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもので、当該年度におけるこれまでの世代の負担分の増減を把握することができます。

本市の普通会計純資産変動計算書の要旨は表 3 のとおりとなっています。

平成 26 年度末の純資産残高は 89,753 百万円となり、前年度末に比べ 1,321 百万円の減となりました。

「純経常行政コスト」にかかる費用△22,517 百万円に対し、地方税や地方交付税、経常的なコストに対する国県補助金を含めた額が 21,125 百万円となり、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができない部分については、過去の余剰金等を取り崩すことで行政サービスを提供するコスト超過の状態となっています。

＜表 3 普通会計純資産変動計算書の要旨＞

項 目	(単位:百万円)	
	平成25年度	平成26年度
期首純資産残高	92,592	91,074
純経常行政コスト	△ 22,192	△ 22,517
財源調達	20,807	21,125
地方税	7,005	6,996
地方交付税	7,831	7,834
経常補助金	4,241	4,238
建設補助金	263	341
その他	1,467	1,716
資産評価替・無償受入	△ 12	12
臨時損益	△ 121	59
期末純資産残高	91,074	89,753

△1,321百万円

(4) 普通会計資金収支計算書

本市の資金収支計算書の要旨は、表 4 のとおりとなっています。平成 26 年度の当期収支は 154 百万円の支出超過となっています。平成 25 年度と比較すると、まず経常的収支の部においては、支出で「物件費」が 292 百万円増加、「人件費」が 173 百万円減少、「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」が 164 百万円減少するなど 60 百万円の減少となっており、収入では「地方債発行額」が 376 百万円減少、「国県補助金」が 143 百万円増加、「基金取崩額」が 560 百万円増加するなど 325 百万円増加となっており、「経常的収支額の部」の収支で 385 百万円増加しました。一方で、公共資産整備収支の部においては、「公共資産整備

収入」が 486 百万円増加したが「公共資産整備支出」も 590 百万円増加したことにより、「公共資産整備収支額」が 103 百万円の減少となっており、投資・財務的収支の部においても、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」が 301 百万円、「地方債償還額」が 214 百万円増加するなど支出が増加したことにより、「投資・財務的収支額」が 470 百万円減少となっており、当期収支全体で 188 百万円の減少となっています。

基礎的財政収支については、平成 26 年度は△565 百万円となり、プライマリーバランスがとれていない状況であるといえます。これは、支出に対する収入の不足を補うために財政調整基金等を大幅に取り崩したことが要因です。今後は収支を見直し、身の丈にあった資産整備を行う必要があります。

(基礎的財政収支(プライマリーバランス)については P.19 参照)

＜表 4 普通会計資金収支計算書の要旨＞

(単位：百万)

項目	平成 25 年	平成 26 年	度 差 額
1.経常的収支	4,555	4,940	385
2.公共資産整備収支	△ 723	△ 826	△ 103
3.投資・財務的収支	△ 3,798	△ 4,268	△ 470
当期収支	34	△ 154	△ 188
期首歳計現金残高	491	525	34
期末歳計現金残高	525	371	△ 154
(基礎的財政収支)			
収入総額	26,123	26,981	858
支出総額	△ 26,089	△ 27,135	△ 1,046
地方債発行額	△ 3,261	△ 3,413	△ 152
地方債元利償還額	3,274	3,456	182
財政調整基金等増減額	1	△ 454	△ 455
基礎的財政収支	48	△ 565	△ 613

3. 連結財務書類の要旨

(1) 連結財務書類の意義

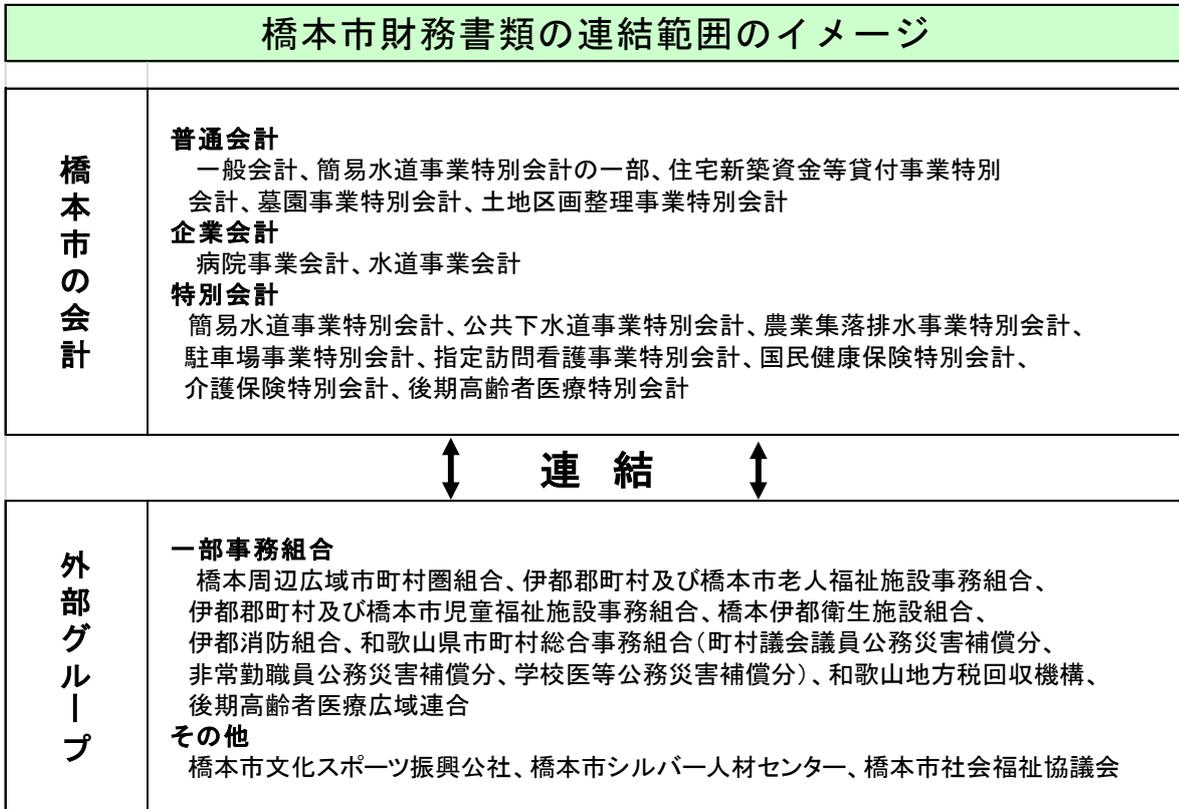
地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、公営事業会計など多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体ととらえ、税金などの公的資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

これにより、地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが期待されます。

(2) 連結範囲と方法

本市の連結財務書類における会計等の連結範囲は、普通会計、企業会計及び特別会計の橋本市の会計に加え、本市が加盟している一部事務組合等及び外郭団体であり、詳細は図3のとおりとなります。

<図3 橋本市財務書類の連結範囲>



なお、橋本市に属する全ての会計及び橋本市の加盟している一部事務組合については、全て連結することとなっています。

また、橋本市文化スポーツ振興公社にあつては出損比率が 100%となっていることから連結対象に、橋本市シルバー人材センター及び橋本市社会福祉協議会は運営に対して市から人件費などの運営補助金が交付されているため、連結対象としております。

連結方法につきましては、それぞれの会計の財務4表を単純に足しこんだ上で、一般会計から病院事業会計への繰出金など連結対象会計(団体)間の相互重複分を相殺消去しております。また、一部事務組合については、各組合の4表を構成市町村の負担率等で按分した数値を、本市の4表に足し上げています。

(3) 連結貸借対照表

本市の連結貸借対照表の要旨は、表 5 のとおりとなっています。

<表 5 連結会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	差額	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	差額
1.公共資産	190,793	188,688	△ 2,105	1.固定負債	66,903	64,456	△ 2,447
(1)有形固定資産	183,847	181,922	△ 1,925	(1)地方公共団体地方債	58,578	57,532	△ 1,046
(2)無形固定資産	6,914	6,723	△ 191	(2)関係団体地方債等	2,157	1,995	△ 162
(3)売却可能資産	32	43	11	(3)退職手当引当金	6,131	4,804	△ 1,327
2.投資等	6,241	6,172	△ 69	(4)その他引当金	34	0	△ 34
(1)投資及び出資金	51	51	0	(5)その他	3	125	122
(2)貸付金	140	126	△ 14	2.流動負債	7,030	6,646	△ 384
(3)基金等	4,859	4,540	△ 319	(1)翌年度償還予定地方債	4,726	4,976	250
(4)長期延滞債権	1,193	1,119	△ 74	(2)短期借入金等	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 180	△ 165	15	(3)その他	2,304	1,670	△ 634
(6)その他	178	501	323	負債合計	73,933	71,102	△ 2,831
3.流動資産	9,254	8,334	△ 920	【純資産の部】	平成25年度	平成26年度	差額
(1)資金	6,983	6,196	△ 787				
(2)未収金	1,485	1,507	22				
(3)販売用不動産	0	0	0				
(4)その他	817	638	△ 179				
(5)回収不能見込額	△ 31	△ 7	24				
4.繰延勘定	345	0	△ 345	純資産合計	132,700	132,092	△ 608
資産合計	206,633	203,194	△ 3,439	負債及び純資産合計	206,633	203,194	△ 3,439

連結ベースでの資産合計額が 203,194 百万円でそのうち住民サービス提供のための公共資産(売却可能資産を除く)が 188,645 百万円となり全体の約 92.8%と資産の大部分を占めています。無形固定資産 6,723 百万円については、水道事業会計における大滝ダムの取水権です。また、繰延勘定については、市民病院建設時の消費税ですが、病院会計の制度改正に伴い投資等のその他に計上されることとなったので平成 26 年度は数字が計上されておりません。

一方、負債合計額は、71,102 百万円で、固定負債の地方債等が 59,527 百万円、退職手当引当金が 4,804 百万円、流動負債で翌年度償還予定地方債が 4,976 百万円となっています。また、現世代の支出である純資産総額は 132,092 百万円となっています。

貸借対照表の資産に対する負債及び純資産の割合は、おおよそ 4 : 6 となっていますが、表1の普通会計貸借対照表(P2 参照)では、その割合は、おおよそ 3 : 7 でした。これは、下水道事業や病院事業などでも多くの固定負債(地方債)があるためです。今後も資産の圧縮や遊休地などの有効活用を行うとともに地方債に頼らない資産形成を進めていく必要があります。

(4) 連結行政コスト計算書

本市の連結行政コスト計算書の要旨は、表 6 のとおりとなっています。

＜表 6 連結行政コスト計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項 目	平成25年度		平成26年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	50,414	100.0%	51,484	100.0%	1,070	
1.人にかかるコスト	8,829	17.5%	8,832	17.2%	3	△0.3%
(1)人件費	7,847	15.5%	8,192	15.9%	345	0.4%
(2)退職手当引当金繰入	531	1.1%	139	0.3%	△ 392	△0.8%
(3)賞与引当金繰入額	451	0.9%	501	1.0%	50	0.1%
2.物にかかるコスト	13,670	27.1%	14,345	27.9%	675	0.8%
(1)物件費	7,762	15.4%	8,309	16.2%	547	0.8%
(2)減価償却費	5,569	11.0%	5,675	11.0%	106	0.0%
(3)維持補修費	339	0.7%	361	0.7%	22	0.0%
3.移転支出的なコスト	26,585	52.8%	26,825	52.1%	240	△0.7%
(1)社会保障給付	21,945	43.5%	22,611	43.9%	666	0.4%
(2)補助金等	3,624	7.2%	2,875	5.6%	△ 749	△1.6%
(3)他会計への支出額	782	1.6%	1,041	2.0%	259	0.4%
(4)公共資産整備補助金等	234	0.5%	298	0.6%	64	0.1%
4.その他のコスト	1,330	2.6%	1,482	2.8%	152	0.2%
(1)公債費(利払)	1,049	2.1%	997	1.9%	△ 52	△0.2%
(2)回収不能見込額	56	0.1%	59	0.1%	3	0.0%
(3)その他行政コスト	225	0.4%	426	0.8%	201	0.4%
【経常収益】	20,492		20,963		471	
使用料・手数料	606		588		△ 18	
分担金・負担金・寄付金	8,626		7,825		△ 801	
保険料	3,230		3,270		40	
事業収益	7,734		8,668		934	
その他特定行政サービス収入	240		611		371	
他会計補助金等	56		1		△ 55	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	29,922		30,521		599	

平成 26 年度の連結経常行政コストは 51,484 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 8,832 百万円、「物にかかるコスト」が 14,345 百万円、「移転支出的なコスト」が 26,825 百万円、「その他のコスト」が 1,482 百万円となっており、移転支出的なコストが一番大きく、特に国保事業や介護事業などの社会保障給付が大きいことがわかります。

一方、経常収益は全体で 20,963 百万円、内訳を見ると、使用料・手数料が 588 百万円、分担金・負担金・寄付金が 7,825 百万円、保険料が 3,270 百万円、事業収益が 8,668 百万円、その他特定行政サービス収入等が 611 百万円となり、病院事業や水道事業などの事業収益が大きいことがわかります。

(5) 連結純資産変動計算書

本市の純資産変動計算書の要旨は、表 7 のとおりとなっています。

<表 7 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度	
期首純資産残高	133,687	132,700	△608百万円
純経常行政コスト	△ 29,922	△ 30,521	
財源調達	28,869	29,251	
地方税	7,005	6,996	
地方交付税	7,831	7,834	
補助金等受入	12,483	12,608	
その他	1,550	1,813	
資産評価替・無償受入等	124	△ 671	
その他	△ 58	1,333	
期末純資産残高	132,700	132,092	

平成 26 年度末の連結純資産残高は 132,092 百万円となり、前年度末に比べ 608 百万円の減少となりました。

純経常行政コストにかかる費用△30,521 百万円に対し、各会計等の事業収入も含めた経常的な財源は、29,251 百万円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賅うことができない部分については、過去の余剰金等を取り崩すことで行政サービス提供するコスト超過の状態となっています。

(6) 連結資金収支計算書

本市の資金収支計算書の要旨は、表 8 のとおりとなっています。

<表 8 連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度	差額
1.経常的収支	4,864	5,892	1,028
2.公共資産整備収支	△ 1,275	△ 1,097	178
3.投資・財務的収支	△ 4,241	△ 5,587	△ 1,346
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当期収支	△ 652	△ 792	△ 140
期首歳計現金残高	7,638	6,983	△ 655
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3	5	8
期末歳計現金残高	6,983	6,196	△ 787
(基礎的財政収支)			0
収入総額	55,169	55,632	463
支出総額	△ 55,822	△ 56,424	△ 602
地方債発行額	△ 4,239	△ 3,871	368
地方債元利償還額	5,385	5,834	449
減債基金等増減額	△ 35	△ 594	△ 559
基礎的財政収支	458	577	119

平成 26 年度末の連結の資金残高は前年度に比べ 787 百万減少し、6,196 百万円となりました。内容については、普通会計同様、経常的収支の黒字分で公共資産整備支出及び投資・財務的収支の赤字分を補てんしている形となっています。基礎的財政収支(プライマリーバランス)プラス 577 百万円となり、プライマリーバランスがとれている状況となっています。

4. 財務書類に基づく財務分析

○普通会計財務書類の財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模などの違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

なお、住民一人当たり財務書類は、平成 25 年度については平成 26 年 3 月 31 日現在の 66,069 人、平成 26 年度については平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 65,479 人により作成しています。

＜表 9 住民一人当たり普通会計貸借対照表＞

(単位:千円)

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	差額	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	差額
1.公共資産	1,872	1,878	6	1. 固定負債	577	579	2
(1)有形固定資産	1,872	1,877	5	(1)地方債	513	520	7
(2)売却可能資産	0	1	1	(2)退職手当引当金	64	59	△ 5
2. 投資等	107	105	△ 2	2. 流動負債	58	58	0
(1)投資及び出資金	53	54	1	(1)翌年度償還予定地方債	46	49	3
(2)貸付金	2	2	0	(2)その他	12	9	△ 3
(3)基金等	42	39	△ 3	負債合計	635	637	2
(4)長期延滞債権	12	11	△ 1	【純資産の部】	平成25年度	平成26年度	差額
(5)回収不能見込額	△ 2	△ 1	1	1.公共資産等整備国県補助金等	596	591	△ 5
3. 流動資産	33	25	△ 8	2.公共資産等整備一般財源等	1,053	1,089	36
(1)資金	31	22	△ 9	3.その他一般財源等	△ 272	△ 310	△ 38
(2)未収金	2	3	1	4.資産評価差額	0	1	1
(3)回収不能見込額	0	0	0	純資産合計	1,377	1,371	△ 6
資産合計	2,012	2,008	△ 4	負債及び純資産合計	2,012	2,008	△ 4

(平成 25 年度の県内 9 市平均値) 貸借対照表 資産合計 2,018 千円、負債合計 602 千円、純資産合計 1,416 千円

<表 10 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	348	100.0%	357	100.0%	6	
1.人にかかるコスト	72	20.8%	68	19.1%	△ 5	△1.7%
(1)人件費	61	17.5%	62	17.4%	1	△0.1%
(2)退職手当引当金繰入等	8	2.2%	2	0.6%	△ 6	△1.6%
(3)賞与引当金繰入額	4	1.1%	4	1.1%	0	0.0%
2.物にかかるコスト	111	31.7%	116	32.6%	5	0.9%
(1)物件費	58	16.6%	63	17.6%	5	1.0%
(2)減価償却費	50	14.3%	50	14.1%	0	△0.2%
(3)維持補修費	3	0.8%	3	0.9%	0	0.1%
3.移転支的コスト	158	45.4%	165	46.3%	7	0.9%
(1)社会保障給付	64	18.3%	67	18.7%	3	0.4%
(2)補助金等	32	9.2%	32	9.0%	0	△0.2%
(3)他会計への支出額	60	17.4%	63	17.6%	3	0.2%
(4)公共資産整備補助金等	2	0.5%	3	1.0%	1	0.5%
4.その他のコスト	7	2.1%	6	2.0%	△ 1	△0.1%
(1)公債費(利払)	7	2.1%	6	1.9%	△ 1	△0.2%
(2)回収不能見込額	0	0.0%	0	0.1%	0	0.1%
【経常収益】	12		13		1	
使用料・手数料等	9		10		1	
分担金・負担金・寄付金	3		3		0	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	336		344		5	

(平成 25 年度の県内 9 市平均値) 行政コスト計算書 経常行政コスト 379 千円、純経常行政コスト 365 千円

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担する割合を見ることができます。

県内 9 市の社会資本形成比率の過去及び現世代負担比率、将来世代負担率の平均値(平成 25 年度)はそれぞれ、76.6%、28.7%となっています。

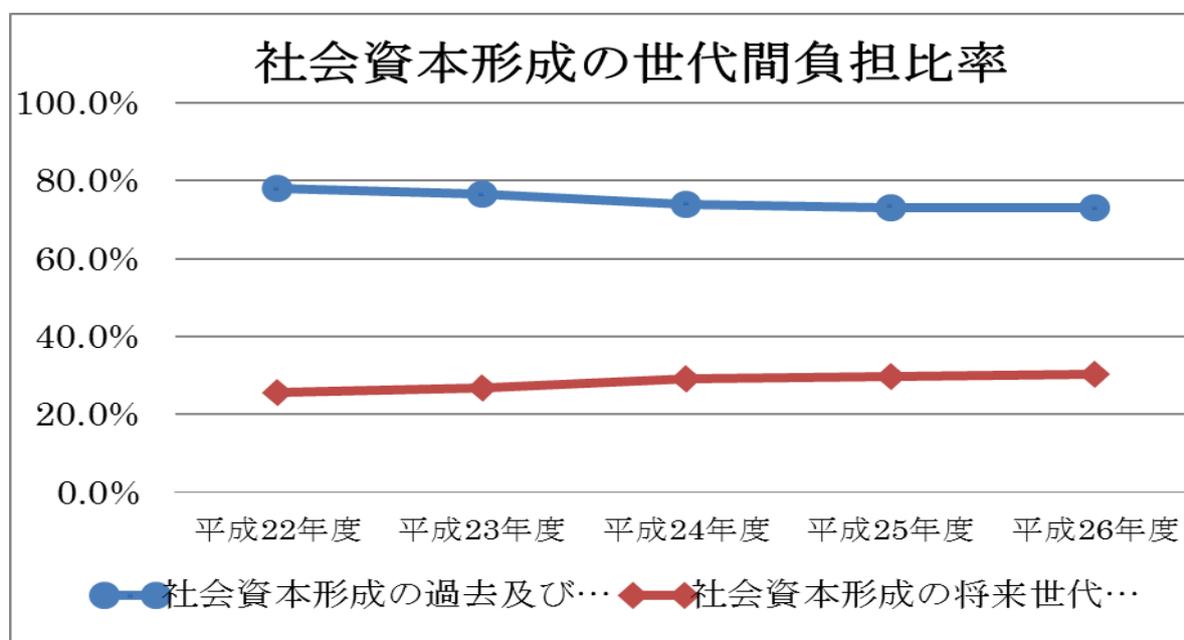
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

＜表 11 社会資本形成の世代間負担比率＞

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公共資産合計	121,451	121,760	125,199	123,697	122,910
純資産合計	94,686	92,995	92,592	91,074	89,752
地方債残高	31,086	32,678	36,431	36,890	37,189
市民一人当たりの地方債残高	0.460	0.488	0.547	0.558	0.568
社会資本形成の過去及び 現世代負担比率	78.0%	76.4%	74.0%	73.6%	73.0%
社会資本形成の過去及び 現世代負担比率(県内9市平均)	72.8%	73.0%	76.4%	76.6%	
社会資本形成の将来世代 負担比率	25.6%	26.8%	29.1%	29.8%	30.3%
社会資本形成の将来世代 負担比率(県内9市平均)	30.1%	30.3%	28.1%	28.7%	



(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

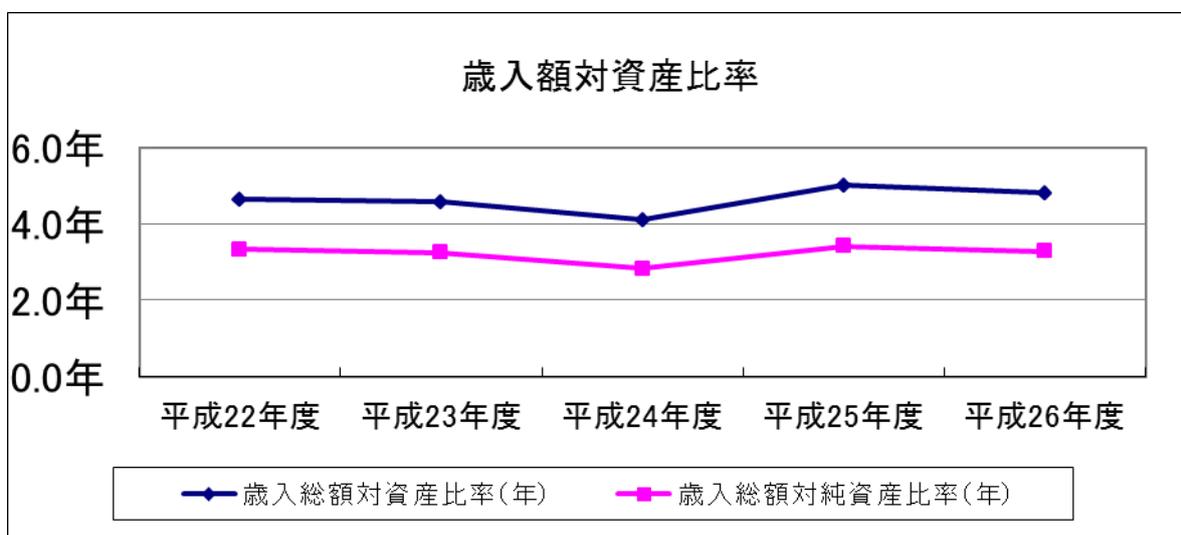
県内9市の歳入総額対資産比率及び歳入総額対純資産比率の平均値(平成25年度)はそれぞれ、4.2年、3.0年となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<表 12 歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	131,957	131,456	134,554	133,014	131,478
歳入総額	28,434	28,739	32,738	26,614	27,345
歳入総額対資産比率(年)	4.6	4.6	4.1	5.0	4.8
歳入総額対資産比率(年) (県内9市平均)	3.9	3.8	4.2	4.2	
歳入総額対純資産比率(年)	3.3	3.2	2.8	3.4	3.3
歳入総額対純資産比率(年) (県内9市平均)	2.6	2.6	2.9	3.0	



(4) 有形固定資産の行政目的別割合

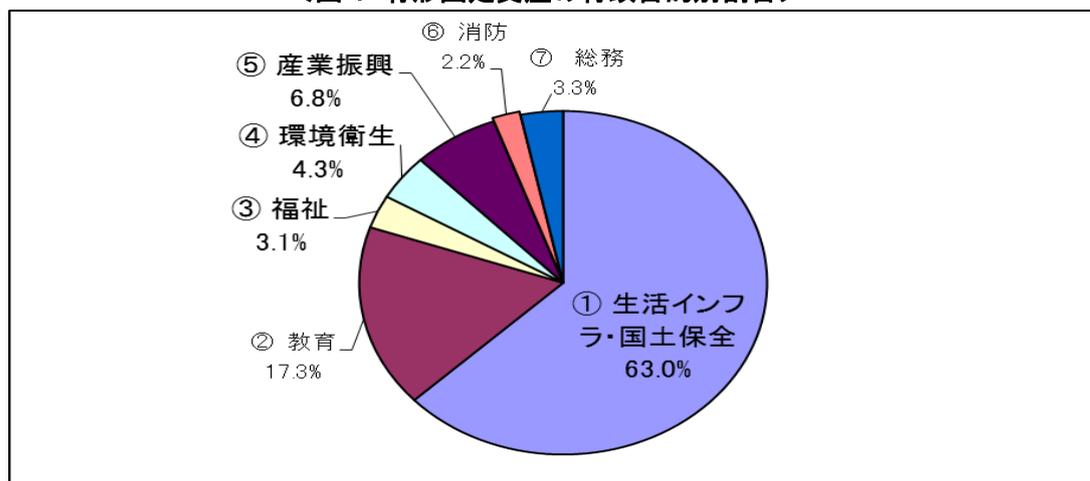
資産情報は、歳入歳出決算書の財産に関する調書に記載されていますが、土地、建物及び山林は面積で測定され、動産も個数で表示されるなど、市の保有する資産の価値に関する情報を得ることができませんでした。貸借対照表では、資産の部において保有する資産のストック情報を行政分野ごとに表しており、これを有形固定資産の行政目的割合などの指標を用いて分析することにより、市民に対して新たな情報を提供することができます。

＜表 13 有形固定資産の行政目的別割合＞

(単位:百万円)

行政目的	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度	
	金額	構成比	県内9市平均	金額	構成比	県内9市平均	金額	構成比	県内9市平均	金額	構成比	県内9市平均	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	80,721	66.5%	54.9%	80,651	66.2%	54.9%	79,593	63.6%	52.8%	78,550	63.5%	52.9%	77,434	63.0%
② 教育	19,355	15.9%	20.0%	19,665	16.2%	20.6%	21,614	17.3%	21.7%	21,320	17.2%	22.0%	21,149	17.3%
③ 福祉	2,398	2.0%	3.4%	2,901	2.4%	3.4%	3,309	2.6%	3.4%	3,189	2.7%	3.2%	3,841	3.1%
④ 環境衛生	5,205	4.2%	4.9%	4,570	3.8%	4.6%	5,739	4.6%	4.7%	5,567	4.5%	4.5%	5,305	4.3%
⑤ 産業振興	8,151	6.6%	11.2%	8,200	6.7%	10.9%	8,927	7.1%	10.9%	8,636	7.0%	10.5%	8,330	6.8%
⑥ 消防	1,792	1.5%	1.2%	1,958	1.6%	1.2%	2,033	1.6%	1.2%	2,274	1.8%	1.5%	2,692	2.2%
⑦ 総務	3,797	3.1%	4.4%	3,800	3.1%	4.4%	3,940	3.1%	5.3%	4,127	3.3%	5.4%	4,114	3.3%
有形固定資産合計	121,419	99.8%	100.0%	121,745	100.0%	100.0%	125,155	99.9%	100.0%	123,663	100.0%	100.0%	122,865	100.0%

＜図 4 有形固定資産の行政目的別割合＞



(5) 資産老朽化比率

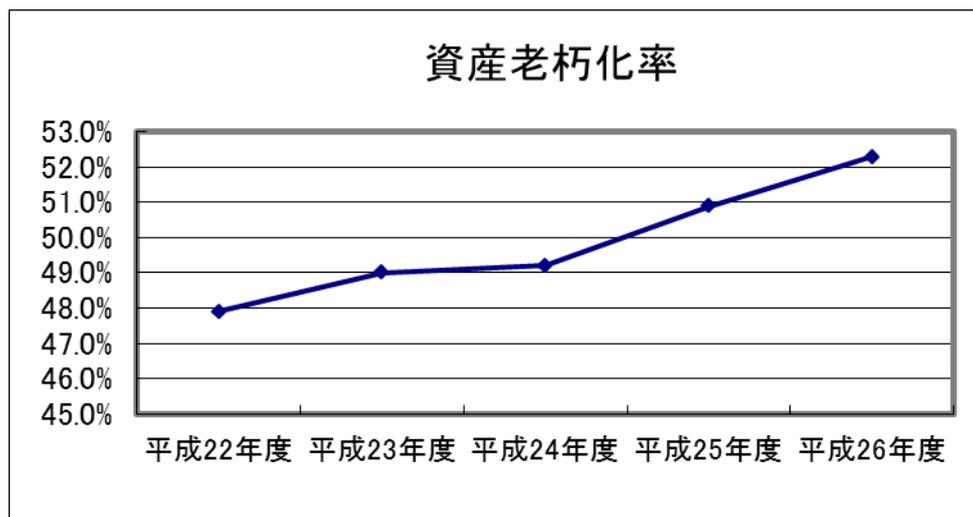
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。県内9市の資産老朽化比率の平均値(平成25年度)は53.8%となっています。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表 14 資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
償却資産取得価額	135,709	139,026	144,878	146,561	148,778
減価償却累計額	65,071	68,150	71,294	74,576	77,865
資産老朽化率	47.9%	49.0%	49.2%	50.9%	52.3%
資産老朽化率(県内9市平均)	50.9%	52.4%	52.5%	53.8%	



(6) 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表わす指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

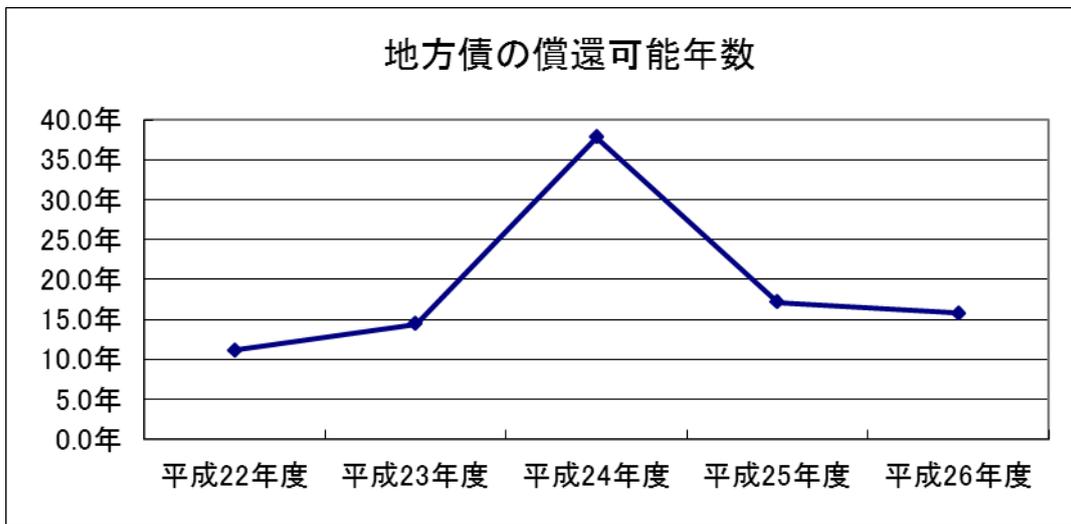
県内9市の地方債の償還可能年数の平均値(平成25年度)は12.1年となっています。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表 15 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債残高	31,086	32,678	36,431	36,890	37,289
経常的収支額	4,867	4,720	4,605	4,555	4,940
(控除)地方債発行額	1,933	1,759	2,720	1,951	1,575
(控除)基金取崩額	136	690	922	447	1,007
地方債の償還可能年数	11.1年	14.4年	37.8年	17.1年	15.8年
地方債の償還可能年数(県内9市平均)	7.8年	9.2年	13.5年	12.1年	



(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担比率を算定することができます。

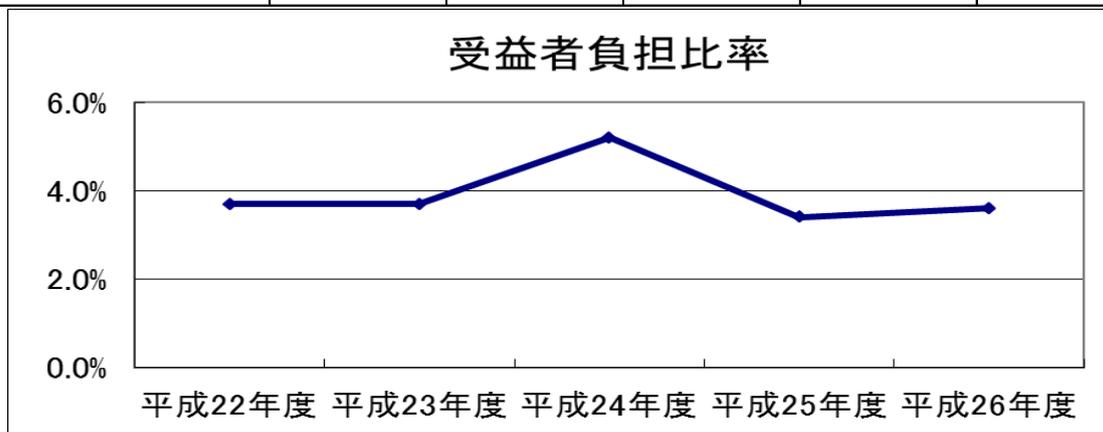
県内9市の受益者負担比率の平均値(平成25年度)は3.8%となっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表 16 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	844	833	1,254	779	838
経常行政コスト	22,759	22,807	24,157	22,970	23,355
受益者負担比率	3.7%	3.7%	5.2%	3.4%	3.6%
受益者負担比率(県内9市平均)	3.9%	3.8%	4.0%	3.8%	



(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

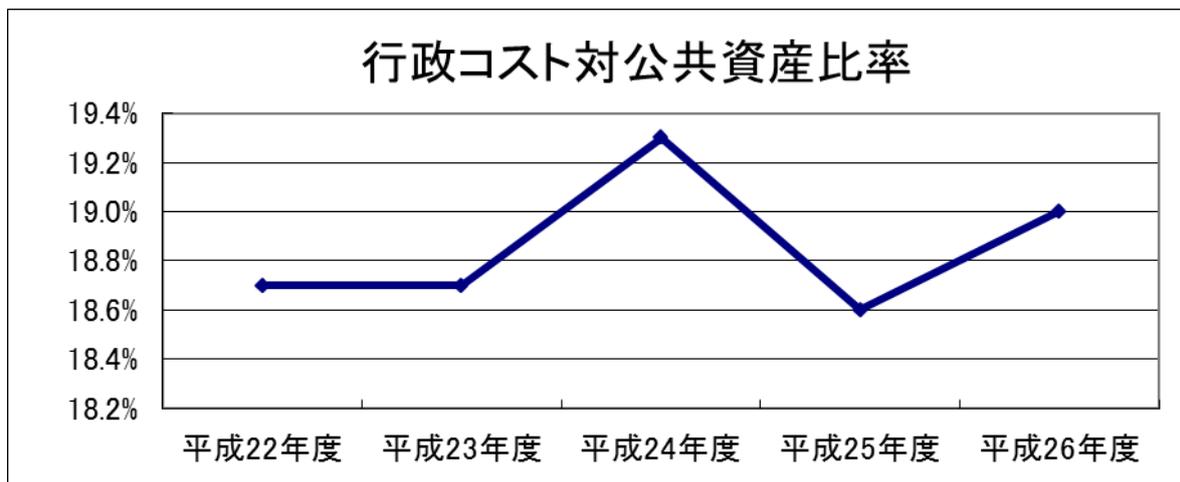
県内9市の行政コスト対公共資産比率の平均値(平成25年度)は21.8%となっています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表 17 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常行政コスト	22,759	22,807	24,157	22,970	23,355
公共資産	121,451	121,760	125,199	123,697	122,910
行政コスト対公共資産比率	18.7%	18.7%	19.3%	18.6%	19.0%
行政コスト対公共資産比率(県内9市平均)	22.5%	23.0%	21.8%	21.8%	



(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

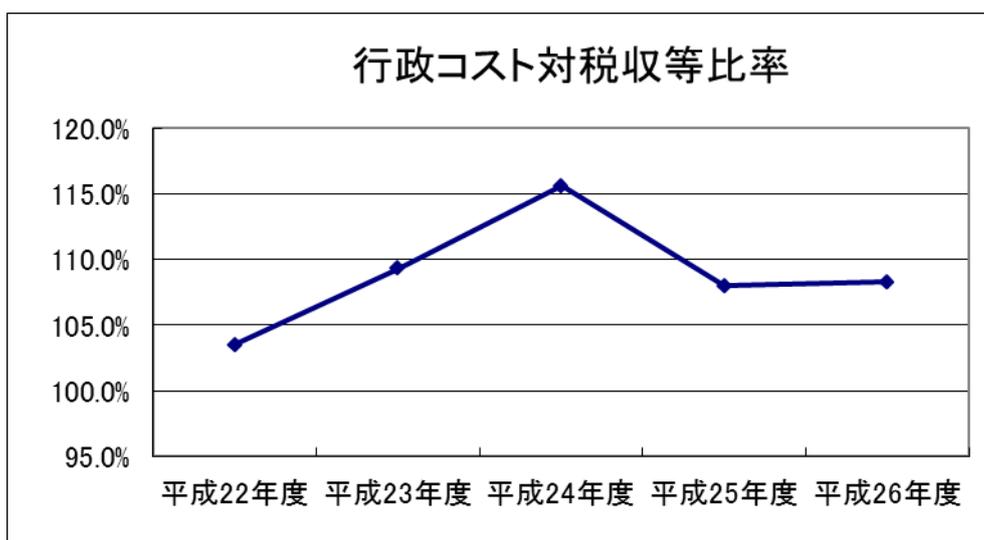
県内9市の行政コスト対税収等比率の平均値(平成25年度)は102.4%となっています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}} \times 100$$

＜表 18 行政コスト対税収等比率＞

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純経常行政コスト	21,915	21,974	23,055	22,192	22,517
一般財源	17,014	15,982	16,090	16,303	16,546
補助金等受け入れ	4,157	4,123	3,848	4,241	4,238
行政コスト対税収等比率	103.5%	109.3%	115.6%	108.0%	108.3%
行政コスト対税収等比率(県内9市平均)	100.1%	101.1%	105.5%	102.4%	



(10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 =「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
 －「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

平成 25 年度における本市の基礎的財政収支は、565 百万円のマイナスになっています。前年度に対して、「財政調整基金等増減額」が 455 百万円減少したことなどにより、基礎的財政収支は 613 百万円の悪化となり、プライマリーバランスがとれていない状況となっています。(P.5 参照)

○連結財務書類の財務分析

(11) 住民一人当たり連結財務書類

上記で普通会計における財務分析として住民一人当たりの財務書類をお見せしましたが、ここでは連結ベースでの住民一人当たりの財務書類を作成しました。まず、連結貸借対照表では住民一人当たりの資産は 3,103 千円となり普通会計の 2,008 千円に比べ 1,095 千円高くなっています(P.10 参照)。これは、普通会計以外の会計においても行政サービスの提供に必要な施設等を多く保有しているため、病院施設、上下水道施設、広域ごみ処理施設が主なものです。

また、表 20 の連結行政コスト計算書では、住民一人当たりの経常行政コストは 788 千円となり、普通会計の 357 千円に比べ 431 千円高くなっています(P.11 参照)。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの行政サービスなどが主なものです。

＜表 19 住民一人当たり連結貸借対照表＞

(単位:千円)

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	【負債の部】	平成25年度	平成26年度
1.公共資産	2,888	2,882	1.固定負債	1,013	984
(1)有形固定資産	2,783	2,778	(1)地方公共団体地方債	886	879
(2)無形固定資産	105	103	(2)関係団体地方債等	33	30
(3)売却可能資産	0	1	(3)退職手当引当金	93	73
2.投資等	95	94	(4)その他引当金	1	0
(1)投資及び出資金	1	1	(5)その他	0	2
(2)貸付金	2	2	2.流動負債	107	102
(3)基金等	74	69	(1)翌年度償還予定地方債	72	76
(4)長期延滞債権	18	17	(2)短期借入金等	0	0
(5)回収不能見込額	△ 3	△ 3	(3)その他	35	26
(6)その他	3	8	負債合計	1,120	1,086
3.流動資産	140	127	【純資産の部】	平成25年度	平成26年度
(1)資金	106	94			
(2)未収金	22	23			
(3)販売用不動産	0	0			
(4)その他	12	10			
(5)回収不能見込額	0	0			
4.繰延勘定	5	0	純資産合計	2,008	2,017
資産合計	3,128	3,103	負債及び純資産合計	3,128	3,103

＜表 20 住民一人当たり連結行政コスト計算書＞

(単位:千円)

	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比
【経常行政コスト】	763	100.0%	788	100.0%
1.人にかかるコスト	134	17.5%	135	17.2%
(1)人件費	119	15.5%	125	15.9%
(2)退職手当引当金繰入等	8	1.1%	2	0.3%
(3)賞与引当金繰入額	7	0.9%	8	1.0%
2.物にかかるコスト	206	27.1%	220	27.9%
(1)物件費	117	15.4%	127	16.2%
(2)減価償却費	84	11.0%	87	11.0%
(3)維持補修費	5	0.7%	6	0.7%
3.移転支出的なコスト	403	52.8%	410	52.1%
(1)社会保障給付	332	43.5%	345	43.9%
(2)補助金等	55	7.2%	44	5.6%
(3)他会計への支出額	12	1.6%	16	2.0%
(4)公共資産整備補助金等	4	0.5%	5	0.6%
4.その他のコスト	20	2.6%	23	2.8%
(1)公債費(利払)	16	2.1%	15	1.9%
(2)回収不能見込額	1	0.1%	1	0.1%
(3)その他行政コスト	3	0.4%	7	0.8%
【経常収益】	311		320	
使用料・手数料	9		9	
分担金・負担金・寄付金	131		120	
保険料	49		50	
事業収益	117		132	
その他特定行政サービス収入	4		9	
他会計補助金等	1		0	
【純経常行政コスト】 (経常行政コストー経常収益)	452		468	

(12) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法としては、連単分析があります。これは、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{連単倍率} = \text{連結財務書類数値} \div \text{普通会計財務書類数値}$$

<表 21 普通会計貸借対照表 対 連結貸借対照表>

(単位:百万円)

【資産の部】	普通会計	連結会計	連単倍率	【負債の部】	普通会計	連結会計	連単倍率
1.公共資産	122,910	188,688	1.5	1.固定負債	37,929	64,456	1.7
(1)有形固定資産	122,866	181,922	1.5	(1)地方公共団体地方債	34,061	57,532	1.7
(2)無形固定資産	0	6,723	連結のみ	(2)関係団体地方債等	0	1,995	連結のみ
(3)売却可能資産	44	43	1.0	(3)退職手当引当金	3,868	4,804	1.2
2.投資等	6,893	6,172	0.9	(4)その他引当金	0	0	連結のみ
(1)投資及び出資金	3,529	51	0.0	(5)その他	0	125	連結のみ
(2)貸付金	126	126	1.0	2.流動負債	3,797	6,646	1.8
(3)基金等	2,586	4,540	1.8	(1)翌年度償還予定地方債	3,228	4,976	1.5
(4)長期延滞債権	744	1,119	1.5	(2)短期借入金等	0	0	連結のみ
(5)回収不能見込額	△ 92	△ 165	1.8	(3)その他	569	1,670	2.9
(6)その他	0	501	連結のみ	負債合計	41,726	71,102	1.7
3.流動資産	1,675	8,334	5.0	【純資産の部】	普通会計	連結会計	金額
(1)資金	1,460	6,196	4.2				
(2)未収金	215	1,507	7.0				
(3)販売用不動産	0	0	連結のみ				
(4)その他	0	638	連結のみ				
(5)回収不能見込額	0	△ 7	数値なし				
4.繰延勘定	0	0	連結のみ	純資産合計	89,752	132,092	1.5
資産合計	131,478	203,194	1.5	負債及び純資産合計	131,478	203,194	1.5

本市の財務書類を見てみると、貸借対照表の公共資産において、連結会計は普通会計の 1.5 倍となっており、病院や上下水道などの会計においても多く公共資産を保有しているためであることがわかります。投資等においては、連結会計は普通会計の 0.9 倍ですが、これは、一般会計から水道事業会計へ支出している大滝ダム建設出資金が、会計連結を行う際、相殺されるためです。負債においては、連結会計は普通会計の 1.7 倍となりますが、これは、公共下水道で 11,218 百万円、病院で 9,064 百万円などの大きな負債があるためです。

次に行政コスト計算書ですが、連結会計の経常行政コストは普通会計に比べて 2.2 倍となっていることがわかります。これは、普通会計以外の会計(国民健康保険、介護保険など)において普通会計以上の行政サービスを提供しているためです。ところが、経常収益を除いた純経常行政コストは、連結会計は普通会計の 1.3 倍となっており、普通会計以外の会計では、国民健康保険特別会計における保険税、介護保険特別会計における保険料などサービスの提供に対する受益者からの負担金などが確保されているため、純粋な行政コストはそれほどかかっていないこととなります。

このように、連単倍率分析により普通会計以外の会計において、どれだけの行政サービスを行っているのかを知ることができます。

＜表 22 普通会計行政コスト計算書 対 連結行政コスト計算書＞

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計	連単倍率
【経常行政コスト】	22,970	50,414	2.2
1.人にかかるコスト	4,776	8,829	1.8
(1)人件費	4,017	7,847	2.0
(2)退職手当引当金繰入	506	531	1.0
(3)賞与引当金繰入額	253	451	1.8
2.物にかかるコスト	7,284	13,670	1.9
(1)物件費	3,819	7,762	2.0
(2)減価償却費	3,283	5,569	1.7
(3)維持補修費	182	339	1.9
3.移転支的的なコスト	10,432	26,585	2.5
(1)社会保障給付	4,205	21,945	5.2
(2)補助金等	2,113	3,624	1.7
(3)他会計への支出額	3,990	782	0.2
(4)公共資産整備補助金等	124	234	1.9
4.その他のコスト	478	1,330	2.8
(1)公債費(利払)	473	1,049	2.2
(2)回収不能見込額	5	56	11.2
(3)その他行政コスト	0	225	連結のみ
【経常収益】	778	20,492	26.3
使用料・手数料	591	606	1.0
分担金・負担金・寄付金	187	8,626	46.1
保険料	0	3,230	連結のみ
事業収益	0	7,734	連結のみ
その他特定行政サービス収入	0	240	連結のみ
他会計補助金等	0	56	連結のみ
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	22,192	29,922	1.3

5. 統一的な基準への移行について

現在の地方公会計制度は、「基準モデル」や「総務省改定モデル」など複数の基準が存在し、各地方公共団体により異なっているのが現状であります。平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の新地方公会計の整備促進について」により、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請がなされております。

橋本市の今後のスケジュールとしましては、平成29年度中に統一的な基準による財務書類等を作成・公表する予定としております。

<今後の予定>

公表時期	内容	会計基準
平成27年度(今年度)	平成26年度決算	総務省改定モデル
平成28年度	平成27年度決算	総務省改定モデル
平成29年度	平成28年度決算	統一的な基準

<総務省改定モデルと統一的な基準の主な比較>

	総務省改定モデル	統一的な基準
仕訳方法	決算統計データを活用した仕訳	官庁会計処理に基づくデータによる仕訳
固定資産台帳の整備	不要	必要
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価(一部再調達価格)